

名古屋市次期総合計画有識者懇談会（平成30年12月19日開催）

主なテーマ：地域の活性化、暮らしの安心・安全 会議概要

- 女性の活躍推進と保育環境の整備など、複数の施策をまたぐ全体的な視点が重要になってくる。
- 施策がそれぞれ単発なので、施策3では高齢者の活躍が書かれているが、いまは活躍よりも就労であり、その視点では施策7の就労支援につながっていることなど、有機的なつながりが見えにくい。
- 国は、最終的に自分がどういう医療を受けていくかを早目に決めていきたいと思いますというアドバンス・ケア・プランニングについて、「人生会議」という愛称を決めて推進している。しかし、最終的にどういう医療が受けたいかは個人に委ねられているため、しっかりと進めていくためには、この考えを入れて、行政としての支援体制をつくっていく必要がある。
- ご本人の希望が初動から最後まで達成できるような医療体制の支援ができる施策をこの中に組み込んでいけば、施策2は矛盾なく進んでいく。これは施策4ともつながってくる。
- 施策4では、認知症の方や家族への支援について具体的に書き込まれていることは非常にいいことである。
- 施策4の「地域包括ケアシステムの深化・推進」の前段では「生活支援サービスの提供」とあり、担い手としてNPOと社会福祉法人が例示され、非常に限定的なことが書かれている。しかし、後段の「高齢者福祉」の担い手は地域住民となっており、非常に広義であるため、文章全体がアンバランスである。生活支援サービスの担い手としては、地域住民も期待されており、両方同じ表現のほうがわかりやすい。
- 施策4の成果指標で、「認知症サポーター養成講座受講者数」が掲げられているが、この受講者数が成果指標になるのかどうか疑問である。
- 施策の5の柱「介護を必要とする高齢者の在宅での生活の支援」で、在宅サービスの充実とあるが、地域密着サービスはもともと市町村権限なので、多少計画的に整備する方策をとることもできるが、訪問介護や通所介護については基本的にそういった仕掛けがない。地域密着に限定して表現したほうがよい。
- 施策5の成果指標「主な地域密着型サービス利用者数」は、自然増で伸びるので、事業者数のほうがよい。
- 施策の6の柱「地域における自立した生活の支援」に「サービスの充実をはかる」とあるが、サービスを提供するのは事業者である。
- 引きこもりがちの若者の就労支援、生活困難者など孤立した世帯の支援が記載されているが、社会的なつながりが薄くなって孤独に陥っている人が多くなっていることに

対して市として総合的な視野を持って対策を打っていくのかも考えていく必要がある。

○都市像1では「人権が尊重され…」と、人権を一番最初に掲げているが、人権の施策である施策は9番目の中途半端な位置にあり、違和感がある。また、男女平等参画の施策10も、偏見や差別の解消といった人権の基本である。施策9と10は、都市像1のトップに置くべきである。

○施策9で「差別や偏見」と表現されているが、偏見から差別が生まれることから、両方並べるときには「偏見」が前といった意見もある。

○施策10の柱「性別にかかわる人権侵害の解消」では、LGBTの方々への理解が得られてきている中で、行政としてどのように関わり、どのように理解の促進をしていくが新しいテーマになってきている。

○施策10に女性の活躍として、「職場や地域、家庭などにおいて」と場面が3つ書かれているが、地域において女性がしっかり活躍していくことが引き続き重要であると考えている。

○名古屋市は、保育所等利用待機児童5カ年連続ゼロということで、全国的にも非常に大きな成果を挙げておられると思うが、今のニーズに応じて増やしていくことからさらに一歩踏み込んで、名古屋市の未来像、子どもが生き生きと遊ぶ未来像を見据えて保育所をつくっていくという視点が必要ではないか。

○施策の12の柱「障害者の就労支援」で障害者就労施設等の製品の利用を促進するとあるが、障害者優先調達推進法を意識して書いているのであれば、法律名を具体的に入れたほうがよい。

○施策12の成果指標「ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数」は、成果指標として見るのであれば、ニーズに対する充足という観点が要るのではないか。

○施策15では市立大学単体の事だけでなく、市内の大学間の連携が見えてくると魅力的で将来的な施策になる。

○施策の16に避難所のことがあるが、災害が起こるたびに福祉避難所のことが問題となる。特に知的障害や発達障害の人は空間での適応が難しく、理解も得られにくい。また、高齢者も含めて福祉避難所についての記載が必要である。

○施策27の柱に「自転車通行空間の整備」とあるが、京都と比べたらかなり見劣りする。自転車レーンをしっかりつくってほしい。

○現状の多文化共生は、多文化の交流といった相互理解が主のように感じるが、今後の5年・10年を見据えると、いま以上に外国籍の住民が増え、生活面での支援が重要になってくることが予想されるため、そういった視点も必要ではないか。

○多文化の視点で、自転車の使い方について、日本人と外国人では考え方が大きく異なり、日本のルールをどうやって理解してもらうかといった課題がある。

- 外国人の就労は非常に大きな課題であり、よい働き方をしている企業の情報が普及していくようにする役割を行政に担ってほしい。
- 名古屋市には三英傑を輩出しているだけではなく、志段味古墳群など非常に魅力的な史跡や博物館群がある。こうした文化的な資源を個別ではなくつながりを持って観光のみではなく、大学との連携も模索して学術的活動にも結びつけていくことが重要である。
- 施策43の柱「情報発信の推進」では、行政の施策のメッセージを理解して発信する人や拠点を意識的につくって、その情報発信の仕組みをつくっていくとよい。
- 施策44の「地域主体のまちづくり」では、「仕組みづくり」という言葉がキーワードになっており、新しい仕組みづくりも必要であるが、既存の仕組みをどう生かしていくのかという視点も必要である。
- 施策44の柱に「市民活動の活性化」と「地域まちづくりへの支援」ということが書いてあるが、これはいま既に行われている内容なので、もうちょっと発展性がほしい。
- なごや環境大学があるように、なごや地域づくり大学みたいなものがあって、地域づくりに関わることを学んでいくというソフトの集積ができるとよい。その中で、多様な世代に地域づくりを担ってもらい、情報発信と遊びや文化的な魅力も含めたソフトを集積していき、そこに行政やNPOなどの人材によるアウトリーチ型の支援が組み合わさっていくといったものが描けるとよい。